

2026年3月2日
沖縄電力株式会社
株式会社おきなわフィナンシャルグループ
沖縄セルラー電話株式会社
株式会社りゅうせき

「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」への新規加盟 並びに企業版ふるさと納税の寄附実施について

沖縄本島周辺 10 離島町村と沖縄電力株式会社（代表取締役社長 本永 浩之、以下「沖縄電力」）、株式会社おきなわフィナンシャルグループ（代表取締役社長 山城 正保、以下「OFG」）、沖縄セルラー電話株式会社（代表取締役社長 宮倉 康彰、以下「沖縄セルラー」）が締結している「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」に、新たに株式会社りゅうせき（代表取締役社長 根路 剛宏、以下「りゅうせき」）が加盟いたしましたのでお知らせいたします。

また、地域活性化支援の一環として、沖縄電力、OFG、沖縄セルラー、りゅうせきの 4 社は、10 離島町村に対し、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附を実施いたします。

【寄附先自治体（建制順）】

伊江村(名城政英村長)、渡嘉敷村(新里武広村長)、座間味村(宮里哲村長)、
粟国村(上原一宏村長)、渡名喜村(桃原優村長)、南大東村(新垣利治村長)、
北大東村(鬼塚三典村長)、伊平屋村(真栄田孝村長)、伊是名村(奥間守村長)、
久米島町(桃原秀雄町長)

■ パートナーシップ協定の目的

「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」は、10 離島町村と 4 社が協働し、各離島における地域振興および地域社会の発展に向けて連携強化することを目的としております。

合同で本協定を締結することにより、相互の情報や機能をより有効活用し、緊密な連携・協働を図りながら、離島地域の持続的な発展に取り組んでまいります。

■ 企業版ふるさと納税による寄附について

今回の企業版ふるさと納税は、地方自治体が寄附金を「地方創生に関する事業」へ活用することで、地域振興や地域経済の活性化を目指す取り組みです。

4 社は、今後も地方公共団体が実施する地方創生事業への支援を通じて、地域活性化に取り組むとともに、地域における SDGs 目標の達成に貢献してまいります。

1. パートナーシップ協定新規加盟式・企業版ふるさと納税寄附金贈呈式概要

- 日 時 2026年3月2日(月) 14:00~15:00
- 場 所 TSUNABeeeeeee! (パレットくもじ7階)
沖縄県那覇市久茂地1丁目1番1号
- 受贈自治体 伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町
- 寄附金額
総額 1億1,000万円(各自治体 1,100万円)



2. 各社の概要

◆沖縄電力株式会社

沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいます。コーポレートスローガン「地域と共に、地域のために」の下、おきでんグループが培ってきた知見を活かし、離島地域の持続可能な地域振興、地域経済活性化および社会基盤の構築に向けた取り組みに努めてまいります。

◆株式会社おきなわフィナンシャルグループ

地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、地域貢献を果たしていくことを使命（ミッション）としております。協定先の自治体へはそれぞれ出向者を派遣し、役場職員の皆さまと一体となって、地域の魅力発信や取り組みの深化に向けた協働を進めています。グループ会社の総合力で地域社会の価値向上に全力を尽くしてまいります。

◆沖縄セルラー電話株式会社

創立以来、「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、沖縄の総合通信事業者として、強靱で高品質なネットワーク構築に努めると同時に、さまざまな地元企業さま、パートナー企業さまに支えられ、成長してまいりました。当社の技術やノウハウを活かし離島自治体の生活や健康を豊かにする取り組みに努めてまいります。

◆株式会社りゅうせき

創業以来のりゅうせきグループ理念として、「社業の公共性に徹する」を信条に、いかなるときも、社業を通じて、エネルギーや生活基盤の提供し続け、県民の皆様の暮らしを支えてまいりました 私どもの強みであるエネルギー供給のノウハウ、さらには介護支援や人材育成といったグループの総合力を結集し、離島エリアの社会基盤の構築に向けた取り組みに努めてまいります。

以 上